

# 吸収合併に関する事後開示書面

2023年4月1日

株式会社ソ一

2023年4月1日

愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号  
株式会社ソトー  
取締役社長 上田康彦

## 吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2022年12月14日付で日本化繊株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本化繊株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年4月1日

#### 2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

##### (1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

##### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

##### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

##### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2023年1月16日付の官報に公告を行うとともに、同日付で知れたる債権者に対する個別催告を行いました。異議申述期間までに本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

#### 3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

##### (1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はあ

りません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、債権者に対し、2023 年1月 16 日付の官報公告及び 2023 年1月 17 日付の電子公告を行いました。異議申述期間までに本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社からその資産、負債及びその他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2023 年4月3日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面  
(吸収合併に関する事前備置書面)

2022年12月14日

株式会社ソニー

日本化繊株式会社

2022年12月14日

愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号  
株式会社ソトー  
取締役社長 上田康彦

愛知県一宮市木曾川町外割田一の通り71番地  
日本化繊株式会社  
代表取締役 上田康彦

## 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社ソトー(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び日本化繊株式会社(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、それぞれ取締役会の決議を経て、両社間で2022年12月14日付吸収合併契約を締結し、2023年4月1日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

### 記

1. 吸収合併契約の内容  
別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項  
該当事項はありません。
4. 新株予約権の定め相当性に関する事項  
該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を東海財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本合併効力発生以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



## 吸収合併契約書

株式会社ソトー（住所：愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号）（以下「甲」という。）と日本化繊株式会社（住所：愛知県一宮市木曾川町外割田一の通り71番地）（以下「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

### （合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

- ① 甲は、会社法796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- ② 乙は、会社法784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

### （効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙協議の上、これを変更することができる。

### （株式の割当て）

第3条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

### （増加する資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

### （権利義務の承継）

第5条 乙は、2023年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日の現在の資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

### （善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

### （解散費用）

第7条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必用な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、原本1通を甲が保有し、その写しを乙が保有する。

2022年12月14日

甲 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

株式会社ソトー

取締役社長 上田 康彦



乙 愛知県一宮市木曾川町外割田一の通り71番地

日本化繊株式会社

代表取締役 上田 康彦





## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

日本化繊株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	607,251,621	流動負債	422,415,162
現金・預金	147,909,593	買掛金	118,829,066
受取手形	38,705,997	未払金	255,270,411
電子記録債権	53,000,607	未払法人税等	2,411,396
売掛金	230,105,352	未払費用	42,756,308
完成品	26,014,623	その他の流動負債	3,147,981
仕掛品	49,872,513		
材料・貯蔵品	53,020,571	固定負債	87,598,303
その他の流動資産	11,722,365	退職給付引当金	65,370,303
貸倒引当金	△3,100,000	資産除去債務	11,700,000
固定資産	1,127,173,623	繰延税金負債	10,528,000
有形固定資産	1,081,884,881	負債合計	510,013,465
建物	200,791,917	(純資産の部)	
構築物	161,220,155	株主資本	1,201,422,743
機械装置	222,488,540	資本金	150,000,000
車両運搬具	17	資本剰余金	10,584,860
工具器具備品	13,148,522	資本準備金	10,584,860
建設仮勘定	168,811,446	利益剰余金	1,040,837,883
土地	315,424,284	利益準備金	37,500,000
無形固定資産	1,097,633	その他利益剰余金	1,003,337,883
電話加入権	485,300	固定資産圧縮積立金	1,494,059
その他の無形固定資産	612,333	繰越利益剰余金	1,001,843,824
投資その他の資産	44,191,109	評価・換算差額等	22,989,036
投資有価証券	38,584,236	その他有価証券評価差額金	22,989,036
その他の投資	5,606,873		
		純資産合計	1,224,411,779
資産合計	1,734,425,244	負債及び純資産合計	1,734,425,244

# 損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

日本化繊株式会社

	金 額	
	円	円
売 上 高		1, 599, 253, 653
売 上 原 価		1, 756, 949, 074
売 上 総 損 失		157, 695, 421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		109, 577, 011
営 業 損 失		267, 272, 432
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	400, 302	
受 取 配 当 金	1, 292, 943	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	816, 589	2, 509, 834
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	86, 952	86, 952
経 常 損 失		264, 849, 550
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	649, 001	649, 001
税 引 前 当 期 純 損 失		265, 498, 551
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	536, 500	
法 人 税 等 調 整 額	△3, 033, 000	△2, 496, 500
当 期 純 損 失		263, 002, 051